

「科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会報告書（素案）」
に対する意見

2011年12月14日
日本私立大学連合会事務局

この度の「科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会報告書」は、我が国の科学技術政策とイノベーション政策とを一体的に推進する上で、極めて重要な提言が審議されています。この間の関係者のご努力に敬意を表します。

その上で、本連合会を構成する3団体（日本私立大学協会、社団法人日本私立大学連盟、日本私立大学振興協会）に意見を照会しましたところ、添付のとおり日本私立大学協会傘下の大学から若干の意見が寄せられましたので、ご参考までにお届けします。

1. 団体名	日本私立大学団体連合会（日本私立大学協会）	
2. 連絡先	住所	東京都千代田区九段北 4-2-25 私学会館別館 8 階
	電話番号	03-3221-7686
	FAX	03-3221-7757
	E-mail	
<p>3. ご意見</p> <p>①ご意見該当箇所</p> <p>②ご意見</p> <p>③理由</p> <p>※ご意見に関しては具体的に修正案をお示しいただけますと幸いです。</p>	<p>【⑤大学との関係について（P11）】</p> <p>■①P11、34 行目</p> <p>②文頭にある『「大学の自治」に留意しつつ、』の前に、『イノベーションのもととなる基礎研究を行う大学に対しては、』を入れる。</p> <p>■①P11、34-35 行目</p> <p>②『社会での利活用（社会的実装）』を『社会での利活用（実用）』に代える。</p> <p>■これまで日本の科学技術が成果を上げてきたのは、国民全体として数理教育に支えられていて、大企業ばかりでなく中小企業までもが優れた技術力を備えおり、さらに協力体制を組み合わせながら技術の推進や開発に当たることができた点にあると考える。どのような優れた科学技術イノベーション政策を提案できても、このような従来の優れた点を見過ごしては実現が難しい。真の意味で科学技術を育てるためには、大学での、特に約 8 割の学部学生を預かる私立大学での人材育成に関して十分な配慮がなされなければならない。</p> <p>一方、残念ながら数理科目を含む学生の学力に対する懸念が近年報じられており、ゆとり教育の反省に立ち初等中等教育の見直しが行われているが、科学教育についていえば、大学及び大学院教育においてもその余波が大きい状況にある。まずはこの回復のために、国としてかなり大がかりな教育支援を行わなければならない。どのような高邁な科学技術イノベーション政策をかかげてもその実行は困難と思われる。</p> <p>このような危機的な状況回避には、私立大学をはじめとする大学での早急な人材育成が極めて重要である。11 頁の⑤では</p>	

大学との関係について触れているが、もっと積極的に基礎科学教育の推進と人材育成の必要性を明文化し、科学技術イノベーション政策の一つとして盛り込む必要がある。

【その他】

■イノベーションを推進するために最も必要なことは、イノベーションを行う主体の受ける制約をなくし、それぞれの創意のもとに自由な活動ができる環境を保証することである。本構想は産学連携が徐々に進展している中で、新産業創出などイノベーションの具体的成果が乏しい日本の状況を打開するため、内閣府の中に省庁横断的なイノベーションを行う司令塔と事務組織を構築し、この司令塔のもと、各省庁が一体となって、新産業創出を推進するとされている。しかし、実施に対する予算が各省庁にまかされているのであれば、新しい司令塔は省庁間の意思疎通、調整機関としてしか機能しないことを危惧する。

■科学技術イノベーション政策の推進にあたっては、人文社会科学、自然科学の統合を図りつつ、基礎的研究を強力に推進助成するなどの統合的、基盤的な環境整備がより有効な手法であると考ええる。

■大学との関係について言えば、本構想は政治主導による日本学術会議と国立大学を中心とした提言で、日本の高等教育政策の偏りをさらに強固にするものであって、日本の全ての高等教育機関が持つ教育研究力を、イノベーション推進に向かわせる駆動力とはなっていない。

現在、私立大学は全大学の77%を占め、企業の社長の約65%が私立大学の出身者である。こうした国家プロジェクトを国の機関・組織（国立大学）だけで推進し達成することは困難であり、民間活力（私立大学）を活用する発想が根本にない限り、推進力とはならない。

以 上